



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 東邦瓦斯株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9533 URL <http://www.tohogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富成 義郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小澤 勝彦

TEL 052-872-9341

定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	428,868	9.8	23,984	3.4	25,208	2.9	18,022	1.5
29年3月期	390,433	18.6	23,188	61.8	24,490	59.9	17,749	58.7

(注) 包括利益 30年3月期 27,833百万円 (12.0%) 29年3月期 31,626百万円 (191.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	169.28		5.7	4.7	5.6
29年3月期	164.87		6.0	4.5	5.9

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	541,252	326,279	60.3	3,068.29
29年3月期	532,931	306,801	57.6	2,865.00

(参考) 自己資本 30年3月期 326,279百万円 29年3月期 306,801百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	57,047	43,345	12,240	17,876
29年3月期	37,264	57,967	22,962	16,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		5.00	10.00	5,368	30.3	1.8
30年3月期		5.00		27.50		5,582	31.0	1.8
31年3月期(予想)			27.50	27.50	55.00		34.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は50円、平成30年3月期は52円50銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	463,000	8.0	18,000	25.0	24,000	4.8	17,000	5.7	159.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	106,351,285 株	29年3月期	107,639,285 株
--------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期	12,002 株	29年3月期	553,044 株
--------	----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	106,466,520 株	29年3月期	107,653,470 株
--------	---------------	--------	---------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	355,117	9.4	18,278	3.5	20,749	0.3	15,737	2.9
29年3月期	324,600	21.0	17,664	68.2	20,684	63.9	15,300	62.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	147.82	
29年3月期	142.13	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	465,421	276,466	59.4	2,599.86
29年3月期	457,793	264,564	57.8	2,470.57

(参考) 自己資本 30年3月期 276,466百万円 29年3月期 264,564百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	368,000	3.6	15,000	17.9	20,000	3.6	14,500	7.9	136.36

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成30年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況.....	2
(2) 今後の見通し.....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
①継続企業の前提に関する注記	13
②セグメント情報	13
③1株当たり情報	15
④重要な後発事象	15
4. 個別財務諸表及び主な注記.....	16
(1) 貸借対照表.....	16
(2) 損益計算書.....	19
(3) 個別財務諸表に関する注記事項.....	21
【ご参考】	22
1. 平成30年3月期決算の概要（単独）	22
2. 次期（平成31年3月期）の見通し（単独）	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

①業績全般の概況

当期における当地域の経済は、生産や設備投資が増加傾向にあるなど、緩やかな拡大基調で推移しました。一方、エネルギー業界は電気・ガス小売り全面自由化により、本格的な競争時代に入りました。このような状況のもとで、当社グループは、都市ガスの普及拡大、安定供給、保安の確保に鋭意努力してまいりました。

当期末のガスの取付メーター数は、前期末と比べ1.2%増加し246万3千件となりました。ガス販売量は、自由化による影響はあったものの前期と比べ1.2%増加し40億2千4百万m³となりました。用途別では、家庭用は、気温が前期に比べて低かった影響などにより同3.1%の増加となりました。業務用は、需要開発を進めたことなどにより同0.8%の増加となりました。他ガス事業者向け卸供給は同1.0%の増加となりました。LPGのお客さま数は、前期末と比べ2.3%増加し49万件、販売量は同2.6%の増加となりました。電気のお客さま数は、前期末と比べ6万5千件増加し8万7千件となりました。

売上高は、前期比9.8%増加し4,288億6千8百万円となりました。売上原価は、原油価格の上昇等を受けて原材料費が増加したことなどにより同17.9%増加し2,716億8千6百万円となりました。供給販売費及び一般管理費は、同2.6%減少し1,331億9千8百万円となりました。これらの結果、経常利益は同2.9%増加し252億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.5%増加し180億2千2百万円となりました。

収支の概要(連結子会社数22社、持分法適用会社1社)

(単位:百万円)

	当 期 (29/4~30/3)	前 期 (28/4~29/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)	連単倍率 (倍)
			増 減	増減率		
売 上 高	428,868	390,433	38,434	9.8%	355,117	1.21
売 上 原 価	271,686	230,490	41,195	17.9%	229,646	—
供給販売費及び 一 般 管 理 費	133,198	136,753	△ 3,555	△ 2.6%	107,193	—
営 業 利 益	23,984	23,188	795	3.4%	18,278	1.31
経 常 利 益	25,208	24,490	717	2.9%	20,749	1.21
親会社株主に帰属 する当期純利益※1	18,022	17,749	273	1.5%	15,737	1.15

※1 単独は「当期純利益」

※2 原油価格(全日本CIF価格):57.0ドル/バレル(対前期比較:9.5ドル高)
為替レート(TTMレート):110.9円/ドル(対前期比較:2.5円安)

お客さま数及び販売量

	単 位	当 期 (29/4~30/3)	前 期 (28/4~29/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)	
				増 減	増減率		
ガ ス	期 末 お 客 さ ま 数 (取付メーター数)	千件	2,463	2,434	29	1.2%	2,439
	家 庭 用	百万m ³	768	745	23	3.1%	762
	業 務 用	〃	2,999	2,975	24	0.8%	2,945
	他ガス事業者向け	〃	257	254	3	1.0%	247
	ガ ス 販 売 量 計	〃	4,024	3,974	50	1.2%	3,954
L P G	期 末 お 客 さ ま 数 (配送受託件数含む)	千件	490	479	11	2.3%	—
	販 売 量	千ト	465	454	11	2.6%	—
	電 気 期 末 お 客 さ ま 数	千件	87	22	65	291.5%	87
	平 均 気 温	℃	16.0	16.6	△0.6	—	—

[参考] 設備投資額等の状況

	単 位	当 期 (29/4~30/3)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増 減	増減率	
設 備 投 資 額	億 円	396	△96	△19.6%	352
減 価 償 却 費	〃	359	4	1.4%	325
有利子負債残高	〃	1,121	△27	△ 2.4%	1,058

②セグメント別の概況

【ガス】

お客さま数（取付メーター数）は当期中に2万9千件増加し、期末には246万3千件となりました。ガス販売量は、自由化による影響はあったものの前期と比べ1.2%増加し、40億2千4百万m³となりました。用途別では、家庭用は、気温が前期に比べて低かった影響などにより3.1%増加し、7億6千8百万m³となりました。業務用は、需要開発を進めたことなどにより0.8%増加し、29億9千9百万m³となりました。他ガス事業者への販売量は1.0%増加し、2億5千7百万m³となりました。

売上高は、前期比9.7%増の2,948億5千3百万円となりました。営業利益は、前期比5.6%増の198億4千9百万円となりました。

【工事及び器具】

新設工事は増加したものの、ガス機器の販売減により、売上高は前期比3.0%減の357億5千3百万円となりました。営業利益は、前期比4億円増加し、2億3千1百万円となりました。

【LPG・その他エネルギー】

LPG事業、電気事業、熱供給事業などの売上高は前期比19.4%増の793億8千2百万円となりました。営業利益は、前期比12.5%減の13億4千2百万円となりました。LPGにつきましては、お客さま数は当期中に1万1千件増加し、期末には49万件となりました。販売量は前期比2.6%増の46万5千トンとなりました。電気のお客さま数は、期末には8万7千件となりました。

【その他】

プラントの設計施工や不動産の賃貸などのその他事業につきましては、売上高は前期比7.7%増の404億5千2百万円となりました。営業利益は、前期比15.7%減の14億6千4百万円となりました。

(単位:百万円、左肩は対前期増減率)

	ガス	工事及び 器具	LPG・その 他エネルギー	その他	調整額	合 計
売 上 高	9.7% 294,853	△ 3.0% 35,753	19.4% 79,382	7.7% 40,452	△ 21,572	9.8% 428,868
営 業 利 益	5.6% 19,849	— 231	△ 12.5% 1,342	△ 15.7% 1,464	1,095	3.4% 23,984

(当期の財政状態の概況)

①資産、負債及び純資産

総資産は前期末比 83 億 2 千 1 百万円の増加となっております。これは、株式市況の影響により、保有株式等の時価が増加したことなどによるものです。

負債は前期末比 111 億 5 千 6 百万円の減少となっております。これは、有利子負債を削減したことなどによるものです。

純資産は前期末比 194 億 7 千 8 百万円の増加となっております。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を 180 億 2 千 2 百万円計上したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末の 57.6%から 60.3%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、570 億 4 千 7 百万円の収入となりました。前年同期比では、197 億 8 千 3 百万円の収入の増加となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして 433 億 4 千 5 百万円の支出となりました。前年同期比では、146 億 2 千 2 百万円の支出の減少となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、137 億 2 百万円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより、122 億 4 千万円の支出となりました。前年同期比では、107 億 2 千 1 百万円の支出の減少となりました。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 13 億 7 千 9 百万円増加し、178 億 7 千 6 百万円となりました。

(単位:百万円)

	当 期 (29/4~30/3)	前 期 (28/4~29/3)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,047	37,264	19,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,345	△ 57,967	14,622
フリー・キャッシュ・フロー	13,702	△ 20,703	34,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,240	△ 22,962	10,721
現金及び現金同等物の換算差額	△ 82	△ 151	69
現金及び現金同等物の増減額	1,379	△ 43,817	45,196
現金及び現金同等物の期首残高	16,497	60,314	△ 43,817
現金及び現金同等物の期末残高	17,876	16,497	1,379

(2) 今後の見通し

次期（平成31年3月期）につきましては、ガス販売量は前期比2.0%減の39億4千4百万m³を見込んでおります。収支は今後の原油価格や為替レートなどの動向に影響されますが、原油価格70ドル/バレル、為替レート110円/ドルの前提で、売上高は同8.0%増加し4,630億円、経常利益は同4.8%減少し240億円を見込んでおります。

	単位	31年3月期 (予想)	対前期比較		東邦ガス (単独)
			増減	増減率	
ガス販売量	百万m ³	3,944	△80	△2.0%	3,888
売上高	億円	4,630	341	8.0%	3,680
営業利益	〃	180	△59	△25.0%	150
経常利益	〃	240	△12	△4.8%	200
親会社株主に帰属する 当期純利益 [※]	〃	170	△10	△5.7%	145

※単独は「当期純利益」

設備投資額	億円	365	△31	△7.9%	279
減価償却費	億円	365	5	1.5%	329

※前提原油価格 70ドル/バレル
前提為替レート 110円/ドル

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と安定配当を利益配分に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、業績等の状況を総合的に勘案し、前期末に比べ2円50銭増額し、1株につき27円50銭、中間配当金を加え、通期で52円50銭を予定しております。

また、資本効率の向上等を目的として当期中に取得した自己株式は74万7千株、消却した自己株式は128万8千株です。次期（平成31年3月期）の1株当たり年間配当金につきましては、中間配当金27円50銭を含め、1株につき55円を予定しております。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を行っております。当期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たりの配当金及び自己株式数を算定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準の適用を継続する予定です。IFRS（国際財務報告基準）については、適用による影響や外部環境等を踏まえつつ検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	83,518	81,572
供給設備	154,272	154,442
業務設備	26,845	26,263
その他の設備	31,784	35,356
建設仮勘定	28,895	26,233
有形固定資産合計	325,316	323,868
無形固定資産		
その他	4,805	4,249
無形固定資産合計	4,805	4,249
投資その他の資産		
投資有価証券	82,706	92,020
長期貸付金	5,060	5,701
繰延税金資産	10,878	6,112
その他	6,059	7,143
貸倒引当金	△80	△83
投資その他の資産合計	104,624	110,894
固定資産合計	434,747	439,012
流動資産		
現金及び預金	16,575	17,955
受取手形及び売掛金	45,773	48,874
リース債権及びリース投資資産	8,567	9,825
たな卸資産	17,316	18,608
繰延税金資産	3,221	3,082
その他	6,946	4,122
貸倒引当金	△217	△227
流動資産合計	98,183	102,240
資産合計	532,931	541,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	35,240	29,942
繰延税金負債	953	773
ガスホルダー修繕引当金	1,518	1,653
保安対策引当金	17,309	18,211
器具保証引当金	4,081	3,932
退職給付に係る負債	15,945	8,534
その他	8,078	8,870
固定負債合計	153,127	121,918
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,807	23,576
支払手形及び買掛金	21,487	20,284
短期借入金	5,573	5,383
未払法人税等	4,732	7,067
その他	38,401	36,742
流動負債合計	73,002	93,054
負債合計	226,129	214,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	232,641	240,123
自己株式	△2,232	△45
株主資本合計	271,869	281,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,213	42,111
繰延ヘッジ損益	△443	△21
為替換算調整勘定	2,867	3,199
退職給付に係る調整累計額	△5,705	△548
その他の包括利益累計額合計	34,931	44,742
純資産合計	306,801	326,279
負債純資産合計	532,931	541,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	390,433	428,868
売上原価	230,490	271,686
売上総利益	159,942	157,182
供給販売費及び一般管理費	136,753	133,198
営業利益	23,188	23,984
営業外収益		
受取利息	153	215
受取配当金	1,483	1,749
受取賃貸料	708	701
雑収入	1,128	1,429
営業外収益合計	3,473	4,095
営業外費用		
支払利息	1,010	821
社債償還損	674	1,462
雑支出	487	587
営業外費用合計	2,172	2,871
経常利益	24,490	25,208
特別利益		
投資有価証券売却益	—	900
特別利益合計	—	900
特別損失		
減損損失	—	510
特別損失合計	—	510
税金等調整前当期純利益	24,490	25,597
法人税、住民税及び事業税	6,745	6,695
法人税等調整額	△4	879
法人税等合計	6,740	7,574
当期純利益	17,749	18,022
親会社株主に帰属する当期純利益	17,749	18,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	17,749	18,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,733	3,900
繰延ヘッジ損益	3,769	426
為替換算調整勘定	△436	△189
退職給付に係る調整額	4,550	5,152
持分法適用会社に対する持分相当額	260	520
その他の包括利益合計	13,876	9,810
包括利益	31,626	27,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,626	27,833
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	222,721	△50	264,131
当期変動額					
剰余金の配当			△5,396		△5,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,749		17,749
自己株式の取得				△4,614	△4,614
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△2,432	2,432	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,919	△2,181	7,738
当期末残高	33,072	8,387	232,641	△2,232	271,869

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,480	△4,212	3,009	△10,222	21,054	285,186
当期変動額						
剰余金の配当						△5,396
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,749
自己株式の取得						△4,614
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,733	3,769	△141	4,516	13,876	13,876
当期変動額合計	5,733	3,769	△141	4,516	13,876	21,615
当期末残高	38,213	△443	2,867	△5,705	34,931	306,801

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	232,641	△2,232	271,869
当期変動額					
剰余金の配当			△5,335		△5,335
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,022		18,022
自己株式の取得				△3,021	△3,021
自己株式の処分			△0	2	2
自己株式の消却			△5,205	5,205	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,481	2,186	9,668
当期末残高	33,072	8,387	240,123	△45	281,537

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	38,213	△443	2,867	△5,705	34,931	306,801
当期変動額						
剰余金の配当						△5,335
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,022
自己株式の取得						△3,021
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,897	422	332	5,157	9,810	9,810
当期変動額合計	3,897	422	332	5,157	9,810	19,478
当期末残高	42,111	△21	3,199	△548	44,742	326,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,490	25,597
減価償却費	35,482	35,973
減損損失	—	510
投資有価証券売却益	—	△900
引当金の増減額 (△は減少)	△864	901
売上債権の増減額 (△は増加)	1,892	△3,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,059	△1,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,892	△1,202
法人税等の支払額	△17,464	△4,545
その他	△8,104	5,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,264	57,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△49,298	△39,629
固定資産の売却による収入	11	196
投資有価証券の取得による支出	△5,840	△3,306
投資有価証券の売却による収入	185	1,232
その他	△3,026	△1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,967	△43,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	△190
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入れによる収入	15,605	10,060
長期借入金の返済による支出	△16,716	△4,265
社債の発行による収入	9,939	—
社債の償還による支出	△20,672	△11,462
自己株式の取得による支出	△4,614	△3,021
配当金の支払額	△5,396	△5,334
その他	393	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,962	△12,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△151	△82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,817	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	60,314	16,497
現金及び現金同等物の期末残高	16,497	17,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っております。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っております。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、電気事業、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月28日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	268,683	35,025	65,688	369,397	21,036	390,433	—	390,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	1,835	768	2,668	16,511	19,179	△19,179	—
計	268,747	36,861	66,456	372,065	37,547	409,613	△19,179	390,433
セグメント利益又は損失 (△)	18,794	△169	1,534	20,159	1,737	21,896	1,292	23,188
セグメント資産	342,424	14,495	45,470	402,390	71,415	473,805	59,125	532,931
その他の項目								
減価償却費	31,757	166	2,253	34,177	1,366	35,543	△61	35,482
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	5,729	5,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,482	133	5,685	45,301	2,916	48,218	△69	48,148

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,292百万円は、セグメント間取引消去額です。

セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(73,829百万円)の主なもの、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他エネルギー	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	294,781	33,986	78,411	407,179	21,689	428,868	—	428,868
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	1,767	970	2,810	18,762	21,572	△21,572	—
計	294,853	35,753	79,382	409,989	40,452	450,441	△21,572	428,868
セグメント利益	19,849	231	1,342	21,424	1,464	22,888	1,095	23,984
セグメント資産	336,360	13,709	49,276	399,346	77,535	476,881	64,370	541,252
その他の項目								
減価償却費	31,954	140	2,652	34,747	1,269	36,017	△43	35,973
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	6,538	6,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,455	93	5,908	34,457	1,867	36,324	△167	36,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,095百万円は、セグメント間取引消去額です。

セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(81,810百万円)の主なもの、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	2,865.00円	1株当たり純資産額	3,068.29円
1株当たり当期純利益	164.87円	1株当たり当期純利益	169.28円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 17,749百万円</p> <p>普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 17,749百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 107,653,470株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。</p> <p>連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 18,022百万円</p> <p>普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 18,022百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 106,466,520株</p>	

(注) 当社は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	83,530	81,534
供給設備	152,538	152,799
業務設備	26,788	26,207
附帯事業設備	4,833	8,067
建設仮勘定	19,212	15,883
有形固定資産合計	286,902	284,493
無形固定資産		
借地権	408	408
その他無形固定資産	99	99
無形固定資産合計	507	507
投資その他の資産		
投資有価証券	66,065	73,229
関係会社投資	33,208	36,250
長期貸付金	130	130
長期前払費用	68	15
繰延税金資産	5,641	3,410
その他投資	380	338
貸倒引当金	△5	△28
投資その他の資産合計	105,489	113,347
固定資産合計	392,899	398,348
流動資産		
現金及び預金	6,378	8,275
受取手形	1,677	1,656
売掛金	28,765	31,925
関係会社売掛金	5,352	4,601
未収入金	2,514	1,746
製品	21	28
原料	9,886	10,913
貯蔵品	3,298	3,427
前払金	61	85
前払費用	264	259
関係会社短期債権	664	276
繰延税金資産	2,471	2,316
その他流動資産	3,661	1,691
貸倒引当金	△126	△129
流動資産合計	64,893	67,073
資産合計	457,793	465,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	29,751	23,301
関係会社長期債務	3,421	3,200
退職給付引当金	3,504	3,068
ガスホルダー修繕引当金	1,484	1,612
保安対策引当金	16,626	17,849
器具保証引当金	3,552	3,397
その他固定負債	5,567	5,525
固定負債合計	133,908	107,954
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	814	21,492
支払手形	155	—
買掛金	15,373	12,953
短期借入金	—	100
未払金	11,779	12,079
未払費用	10,221	9,504
未払法人税等	3,699	6,195
前受金	2,676	2,458
預り金	880	1,103
関係会社短期債務	7,741	10,456
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	5,928	4,606
流動負債合計	59,320	81,000
負債合計	193,228	188,954

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	325	320
海外投資等損失準備金	3,074	3,680
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	103,197	107,793
利益剰余金合計	191,080	196,276
自己株式	△2,232	△45
株主資本合計	229,948	237,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,085	38,927
繰延ヘッジ損益	△470	207
評価・換算差額等合計	34,615	39,135
純資産合計	264,564	276,466
負債純資産合計	457,793	465,421

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	—	286,558
託送供給収益	—	2,206
事業者間精算収益	—	1,150
ガス事業売上高合計	—	289,915
製品売上		
ガス売上	264,509	—
製品売上合計	264,509	—
売上原価		
期首たな卸高	30	21
当期製品製造原価	136,842	164,460
当期製品仕入高	—	1
当期製品自家使用高	647	785
期末たな卸高	21	28
売上原価合計	136,203	163,670
売上総利益	128,306	126,245
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	90,587	87,708
一般管理費	19,500	19,485
供給販売費及び一般管理費合計	110,088	107,193
事業利益	18,217	19,052
営業雑収益		
受注工事収益	10,942	11,215
器具販売収益	22,789	—
託送供給収益	235	—
その他営業雑収益	109	21,834
営業雑収益合計	34,077	33,049
営業雑費用		
受注工事費用	10,919	11,045
器具販売費用	23,080	—
その他営業雑費用	—	21,543
営業雑費用合計	33,999	32,588
附帯事業収益		
LNG販売収益	2,981	—
その他附帯事業収益	23,032	—
附帯事業収益	—	32,152
附帯事業収益合計	26,013	32,152
附帯事業費用		
LNG販売費用	2,740	—
その他附帯事業費用	23,902	—
附帯事業費用	—	33,388
附帯事業費用合計	26,643	33,388
営業利益	17,664	18,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	0	—
受取配当金	1,303	1,547
関係会社受取配当金	725	836
受取賃貸料	1,898	1,919
雑収入	1,080	1,025
営業外収益合計	5,009	5,331
営業外費用		
支払利息	316	316
社債利息	687	499
社債発行費償却	60	—
社債償還損	674	1,462
雑支出	250	583
営業外費用合計	1,989	2,860
経常利益	20,684	20,749
特別利益		
投資有価証券売却益	—	889
特別利益合計	—	889
特別損失		
減損損失	—	510
特別損失合計	—	510
税引前当期純利益	20,684	21,127
法人税等	4,894	4,913
法人税等調整額	489	476
法人税等合計	5,383	5,389
当期純利益	15,300	15,737

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

平成 29 年 4 月 1 日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(経済産業省令第 18 号 平成 29 年 3 月 28 日)が施行され、ガス事業会計規則が改正されたため、当期の財務諸表は改正後のガス事業会計規則により作成しております。なお、ガス事業会計規則附則第 2 条により、前期の財務諸表は改正前のガス事業会計規則により作成しております。

【ご参考】

1. 平成30年3月期決算の概要(単独)

(1) お客さま数及び販売量

	単位	当期 (29/4~30/3)	前期 (28/4~29/3)	対前期比較	
				増減	増減率
ガス期末お客さま数 (取付メーター数)	千件	2,439	2,411	28	1.2%
家庭用	百万m ³	762	739	23	3.1%
業務用	〃	2,945	2,926	19	0.7%
他ガス事業者向け	〃	247	245	2	0.7%
ガス販売量計	〃	3,954	3,910	44	1.1%
電気期末お客さま数	千件	87	22	65	291.5%
平均気温	℃	16.0	16.6	△0.6	—

※原油価格(全日本 CIF 価格) : 57.0ドル/バレル (対前期比較 : 9.5ドル高)

為替レート(TTM レート) : 110.9円/ドル (対前期比較 : 2.5円安)

(2) 収支の概要

(単位 : 百万円)

収 益		対前期比較*		費 用		対前期比較		
		増減	増減率			増減	増減率	
ガス事業売上高	ガス売上	286,558	—	—	売上原価	163,670	27,466	20.2%
	託送供給収益	2,206	—	—				
	事業者間精算収益	1,150	—	—	供給販売費及び一般管理費	107,193	△2,895	△2.6%
	計	289,915	25,405	9.6%	計	270,863	24,570	10.0%
	営業雑収益	33,049	△1,027	△3.0%	営業雑費用	32,588	△1,411	△4.2%
	附帯事業収益	32,152	6,139	23.6%	附帯事業費用	33,388	6,744	25.3%
	総売上高	355,117	30,517	9.4%	営業費用	336,839	29,903	9.7%
					営業利益	18,278	613	3.5%
	営業外収益	5,331	322	6.4%	営業外費用	2,860	871	43.8%
					経常利益	20,749	64	0.3%
					当期純利益	15,737	437	2.9%

※平成29年4月1日に「ガス事業会計規則の一部を改正する省令」(経済産業省令第18号 平成29年3月28日)が施行され、ガス事業会計規則が改正されたため、当期の財務諸表は改正後のガス事業会計規則により作成しております。これに伴い、ガス事業売上高の対前期比較は、改正前のガス事業会計規則による製品売上との比較を記載しております。

[参考] 設備投資額等の状況

	単位	当期 (29/4~30/3)	対前期比較	
			増減	増減率
設備投資額	億円	352	△81	△18.8%
減価償却費	〃	325	6	2.1%
有利子負債残高	〃	1,058	△16	△1.6%

2. 次期（平成31年3月期）の見通し（単独）

（単位：百万m³、億円）

	31年3月期 (予想)	対前期比較	
		増 減	増減率
ガ ス 販 売 量	3,888	△ 66	△ 1.7%
総 売 上 高	3,680	128	3.6%
営 業 利 益	150	△ 32	△ 17.9%
経 常 利 益	200	△ 7	△ 3.6%
当 期 純 利 益	145	△ 12	△ 7.9%

設 備 投 資 額	279	△ 73	△ 20.9%
減 価 償 却 費	329	3	1.2%

※前提原油価格 70ドル/バレル
 前提為替レート 110円/ドル